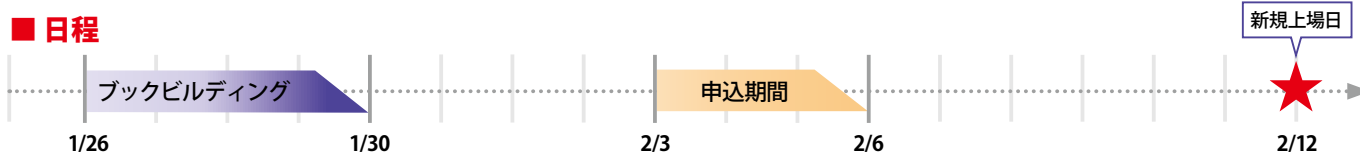


## IPO銘柄 KeePer技研 (6036・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6036	100 株	公募: 60.00 万株 売出: 20.00 万株 (OA12.00 万株)	2,000 円 ~ 2,120 円 (16.9 倍)	東海東京証券



## 自動車コーティング用ケミカル製品の販売などを手掛ける

### ■ 事業内容

ガソリンスタンドなどに自動車コーティング用のケミカル製品、道具、機械などを販売するキーパー製品等関連事業と、直営で一般消費者向けにカーコーティングなどのサービスを提供する「キーパー LABO」の運営を行う。キーパー製品等関連事業は、石油元売り大手系などのガソリンスタンドに同社のコーティング技術資格者が在籍する技術認定店「キーパープロショップ」を出店し、ケミカル製品などの販売と施工店向けの加工技術習得のためのサポート事業を手掛ける。販売するコーティング製品はドイツのSONAX社と共同開発したもの。14年6月末時点での「キーパープロショップ」数は3,952店舗となっている。キーパー LABO運営事業では、14年6月末時点で41店舗 (FC10店舗含む) を展開。15年6月期第1四半期 (14年7～9月) の売上高構成比は、キーパー製品等関連事業が67.6%、キーパー LABO運営事業は32.4%となっている。

### ■ 特徴

キーパー製品等関連事業で手掛ける技術認定店「キーパープロショップ」では、年間3万人以上の研修生を迎える技術研修に加え、14年6月からは追加研修で技術向上を目指す「上達会」も実施するなど、サポートにも力を入れている。また、キーパー LABO運営事業には、一般のカーユーザーと直接接することで情報収集を行い、製品開発や店舗販売の仕組みに役立てる狙いがある。

## アナリストコメント

### ■ 定量分析

15年6月期の非連結経常利益は前期比33.4%増の6億100万円を計画する。リピートの積み重ねと新規顧客数の増加によって施工台数の増加が続く見通し。品質への認知が広がったことで、新車への施工も増えているもよう。なお、売上高は年末シーズンが含まれる第2四半期 (10～12月) のウェイトが高くなる傾向が見られる。

### ■ 類似企業

KeePer技研(6036・マザーズ)	予想PER16.9倍 (仮条件上限)
中央自動車工業 (8117・東証2部)	予想PER9.4倍
ソフト99 コーポレーション (4464・東証2部)	予想PER12.3倍

### ■ 定性分析

高成長が期待されるビジネスモデルではなく、新鮮味もやや希薄。ただ、原油価格の下落に伴ってガソリン価格が下落し、消費者の自動車利用の増加が期待されていることはポジティブ。また、例年、初値が上昇しやすい第1号上場案件であるため、下値への不安は乏しそう。

### ■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約19.5億円。ベンチャーキャピタル保有株が少なく、公開株式以外の株券が市場に流通しづらい環境だが、吸収金額に軽量感は乏しい。ただ、15年のIPO第1号案件となる見込みであることから、買い需要は通常よりも大きくなりそうだ。(小泉健太)

### ■ 引受証券

東海東京証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券、東洋証券、岡三証券、安藤証券、SMBC日興証券

## 業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年6月期(実績)	4,439	22.4	304	60.3	175	6.6倍	74.3	7.8
14年6月期(実績)	5,229	17.8	451	48.4	262	49.7	106.3	7.8
15年6月期(会社予想)	5,906	12.9	601	33.4	350	33.5	125.7	8.0

※ 14年 11月に株式分割 (1株→800株) を実施。13年 6月期、14年 6月期の EPS は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年6月期	2,960	3,008	558	258	235.7	18.6	36.8
14年6月期	3,190	3,112	846	302	331.6	27.2	37.3

※ 13年 6月期および 14年 6月期の BPS は遡及修正

## 大株主上位 (上場前)

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1 谷 好通	832,800	30.01
2 タニ	558,400	20.12
3 畠中 修	208,000	7.49
4 賀来 聡介	184,000	6.63
5 鈴置 力親	168,800	6.08
6 JX日鉱日石トレーディング	160,000	5.76
7 名古屋中小企業投資育成	104,000	3.75
8 谷 キヌ	99,200	3.57
9 KeePer技研社員持株会	73,600	2.65
10 折川 京祐	54,000	1.95
10 折川 ひかり	54,000	1.95

## 経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	谷 好通
取締役副社長 経営企画本部本部長	賀来 聡介
常務取締役 西日本事業本部本部長	畠中 修
常務取締役 東日本事業本部本部長	鈴置 力親
取締役 管理部長	永田 裕一
取締役 内部監査室室長	小野 繁範
取締役 西日本事業本部技術部長	竹内 大輔
取締役 東日本事業本部技術部長	矢島 洋
監査役 (常勤)	天野 次郎
監査役	家田 義人
監査役	深谷 雅俊

# モーニングスターIPOレポートの読み方

## 特 徴

モーニングスター IPO<sup>(※1)</sup> レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング<sup>(※2)</sup> が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

## 項目説明

### ■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

### ■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

### ■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

### ■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

### ■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

### ■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

## 本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 手数料およびリスク等について

### 国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

### 国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

### 留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者  
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会